

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

PCT/JP03/08635

08.07.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2002年 7月 8日

出 願 番 号
Application Number: 特願2002-199140
[ST. 10/C]: [JP2002-199140]

出 願 人
Applicant(s): 松下電器産業株式会社

REC'D 22 AUG 2003

WIPO

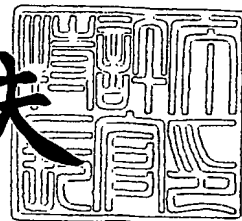
PCT

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年 8月 7日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 2023740001

【提出日】 平成14年 7月 8日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 7/06

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 石黒 泰雄

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 有角 竜一

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区域見 1 丁目 3 番 7 号 松下システムソフト株式会社内

【氏名】 斉藤 周

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区域見 1 丁目 3 番 7 号 松下システムソフト株式会社内

【氏名】 青木 宏平

【特許出願人】

【識別番号】 000005821

【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100090446

【弁理士】

【氏名又は名称】 中島 司朗

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014823

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9003742

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 データ検索装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 利用者により設定される検索条件に基づいて、データベースに記録されたデータから、所望のデータを検索するデータ検索装置であって、

検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち、検索の際に使用されるべき 1 個以上の項目別記載欄を示す記載欄情報を保持している記載欄情報保持手段と、

前記記載欄情報保持手段により保持されている記載欄情報により示される 1 個以上の項目別記載欄を表示し、当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しない記載欄表示手段と

を備えることを特徴とするデータ検索装置。

【請求項 2】 当該データ検索装置は、さらに、

利用者による所望の検索項目の指定を受付ける検索項目受け手段と、

前記検索項目受け手段により受け付けられた検索項目を記載するために使用されるべき項目別記載欄を示す記載欄情報を、前記記載欄情報保持手段に登録する登録手段とを備えること

を特徴とする請求項 1 に記載のデータ検索装置。

【請求項 3】 前記記載欄情報保持手段は、不揮発性の記録媒体であり、

前記記載欄表示手段は、

前記登録手段により前記記載欄情報保持手段に前記記載欄情報が登録された以後であって、当該記載欄情報が変らずに保持され続けている間に、前記利用者により検索がなされる際には、当該記載欄情報により示される項目別記載欄を表示し、当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しないこと

を特徴とする請求項 2 に記載のデータ検索装置。

【請求項 4】 当該データ検索装置は、さらに、

検索項目の一覧を表示する検索項目表示手段と、

前記検索項目表示手段により表示された検索項目の一覧の中から、利用者による所望の検索項目の選択を受付ける検索項目受け手段と、

前記検索項目受付け手段において利用者による選択を受付けた時には、当該選択に基づいて、前記記載欄情報保持手段により保持されている記載欄情報を更新する更新手段とを備えること

を特徴とする請求項 1 に記載のデータ検索装置。

【請求項 5】 前記記載欄表示手段は、

前記検索項目受付け手段において利用者による選択を受付けた時には、遅滞なく表示を更新すること

を特徴とする請求項 4 に記載のデータ検索装置。

【請求項 6】 当該データ検索装置は、さらに、

検索項目を系統毎に分類した系統名の一覧を表示する系統名表示手段と、

前記系統名表示手段により表示された系統名の一覧の中から、利用者による所望の系統名の選択を受付ける系統名受付け手段と、

前記系統名受付け手段において利用者による選択を受付けた時には、当該選択された系統名に分類された検索項目の一覧を表示する検索項目表示手段と、

前記検索項目表示手段により表示された検索項目の一覧の中から、利用者による所望の検索項目の選択を受付ける検索項目受付け手段と、

前記検索項目受付け手段において利用者による選択を受付けた時には、当該選択に基づいて、前記記載欄情報保持手段により保持されている記載欄情報を更新する更新手段とを備えること

を特徴とする請求項 1 に記載のデータ検索装置。

【請求項 7】 前記記載欄表示手段は、

前記検索項目受付け手段において利用者による選択を受付けた時には、遅滞なく表示を更新すること

を特徴とする請求項 6 に記載のデータ検索装置。

【請求項 8】 前記記載欄情報保持手段は、

利用者 ID 毎に、記載欄情報を保持し、

当該データ検索装置は、さらに、

検索を始める前に、利用者から利用者 ID の入力を受付ける ID 受付け手段を備え、

前記記載欄表示手段は、

前記 I D 受付け手段により受け付けられた利用者 I D に対応する記載欄情報により示される項目別記載欄を表示すること

を特徴とする請求項 1 に記載のデータ検索装置。

【請求項 9】 前記記載欄情報保持手段は、

利用目的毎に、記載欄情報を保持し、

当該データ検索装置は、さらに、

検索を始める前に、利用者から利用目的の入力を受け付ける利用目的受け手段を備え、

前記記載欄表示手段は、

前記利用目的受け手段により受け付けられた利用目的に対応する記載欄情報により示される項目別記載欄を表示すること

を特徴とする請求項 1 に記載のデータ検索装置。

【請求項 10】 当該データ検索装置は、特許公報を検索するものであり、

前記利用目的には、特許に関する各種手続きに対応するものが含まれ、

前記利用目的受け手段は、

前記利用目的の入力を受け付けるに際して、当該利用目的の一覧を前記各種手続の順序に準じて表示する利用目的表示手段と、

前記利用目的表示手段により表示された利用目的の一覧の中から、利用者による所望の利用目的の選択を受け付ける利用目的受け手段を含むこと

を特徴とする請求項 9 に記載のデータ検索装置。

【請求項 11】 前記記載欄情報保持手段は、

利用者 I D 毎、且つ、利用目的毎に、記載欄情報を保持し、

当該データ検索装置は、さらに、

検索を始める前に、利用者から、利用者 I D、及び、利用目的の入力を受け付ける利用目的 I D 受け手段を備え、

前記記載欄表示手段は、

前記利用目的 I D 受け手段により受け付けられた利用者 I D、及び、利用目的に対応する記載欄情報により示される項目別記載欄を表示すること

を特徴とする請求項 1 に記載のデータ検索装置。

【請求項 1 2】 当該データ検索装置は、特許公報を検索するものであり、前記利用目的には、特許に関する各種手続きに対応するものが含まれ、前記利用目的 I D 受付け手段は、前記利用目的の入力を受付けるに際して、当該利用目的の一覧を前記各種手続きの順序に準じて表示する利用目的表示手段と、

前記利用目的表示手段により表示された利用目的の一覧の中から、利用者による所望の利用目的の選択を受付ける利用目的受付け手段を含むことを特徴とする請求項 1 1 に記載のデータ検索装置。

【請求項 1 3】 利用者により設定される検索条件に基づいて、データベースに記録されたデータから、所望のデータを検索するデータ検索方法であって、検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち、検索の際に使用されるべき 1 個以上の項目別記載欄を示す記載欄情報を保持している記載欄情報保持ステップと、

前記記載欄情報保持ステップにより保持された記載欄情報により示される 1 個以上の項目別記載欄を表示し、当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しない記載欄表示ステップと

を含むことを特徴とするデータ検索方法。

【請求項 1 4】 利用者により設定される検索条件に基づいて、データベースに記録されたデータから、所望のデータを検索するデータ検索プログラムであって、

コンピュータに、

検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち、検索の際に使用されるべき 1 個以上の項目別記載欄を示す記載欄情報を保持している記載欄情報保持ステップと、

前記記載欄情報保持ステップにより保持された記載欄情報により示される 1 個以上の項目別記載欄を表示し、当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しない記載欄表示ステップと

を実行させることを特徴とするデータ検索プログラム。

【発明の詳細な説明】**【0001】****【発明の属する技術分野】**

本発明は、特許情報の検索システム等のデータ検索装置に関し、特に、検索作業を効率化するための技術に関する。

【0002】**【従来の技術】**

特許情報の検索システム等のデータ検索装置では、一般に利用者が番号やキーワード等の検索条件を入力し、入力した番号に合致するデータや、入力したキーワードが含まれるデータを検索する。

ここで特許情報とは、特許、実用新案、意匠、商標のそれぞれに関する各種公報や文献、外国公報、審決公報、及び経過情報等の知的所有権に関する有用な情報を含むものとする。

【0003】

例えば、特許情報の検索システムにおいては、特許、実用新案、意匠、商標といった四法区分を示す種別、IPC、FI、Fターム、出願番号、公開番号、国際出願番号、国際公開番号、公表番号、公告番号、登録番号、優先権主張番号、関連出願番号、審判番号、出願日、公開日、登録日、発明者氏名、出願人氏名、各権利者氏名、発明の名称、キーワード等の数多くの検索条件の項目がある。

【0004】**【発明が解決しようとする課題】**

データ検索装置において、検索条件の項目数が数項程度と少ない場合は特に問題ないが、項目数が多くなるにつれて検索作業は煩雑になる。

例えば上記特許情報の検索システムにおいて、上記項目の全ての記載欄を検索の度に表示するとすれば、利用者は必要な記載欄を探すだけでも手間取り、また異なる記載欄に間違って記入する頻度も増えるものと思われる。

【0005】

本発明は、検索条件の項目数が多くても、検索作業が煩雑とはならないデータ検索装置、データ検索方法、及び、データ検索プログラムを提供することを目的

とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明に係るデータ検索装置は、利用者により設定される検索条件に基づいてデータベースに記録されたデータから所望のデータを検索するデータ検索装置であって、検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち検索の際に使用されるべき1個以上の項目別記載欄を示す記載欄情報を保持している記載欄情報保持手段と、前記記載欄情報保持手段により保持されている記載欄情報により示される1個以上の項目別記載欄を表示し当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しない記載欄表示手段とを備えることを特徴とする。

【0007】

上記目的を達成するために、本発明に係るデータ検索方法は、利用者により設定される検索条件に基づいてデータベースに記録されたデータから所望のデータを検索するデータ検索方法であって、検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち検索の際に使用されるべき1個以上の項目別記載欄を示す記載欄情報を保持している記載欄情報保持ステップと、前記記載欄情報保持ステップにより保持された記載欄情報により示される1個以上の項目別記載欄を表示し当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しない記載欄表示ステップとを含むことを特徴とする。

【0008】

上記目的を達成するために、本発明に係るデータ検索プログラムは、利用者により設定される検索条件に基づいてデータベースに記録されたデータから所望のデータを検索するデータ検索プログラムであって、コンピュータに、検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち検索の際に使用されるべき1個以上の項目別記載欄を示す記載欄情報を保持している記載欄情報保持ステップと、前記記載欄情報保持ステップにより保持された記載欄情報により示される1個以上の項目別記載欄を表示し当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しない記載欄表示ステップとを実行させることを特徴とする。

【0009】

これによって、記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しないので、検索条件の項目数が多くても、検索作業が煩雑とはならない。

従って、検索作業を効率化することができる。

また、習熟度等の利用者の特性に応じた記載欄情報を保持することにより、利用者の特性に応じた項目別記載欄を表示することができる。例えば、初心者や稀にしか検索しない専門外の利用者に対しては、代表的な検索項目を厳選して比較的少ない数の項目別記載欄を表示し、専門家や頻繁に検索する利用者に対しては、より専門的な比較的多くの数の項目別記載欄を表示することができるので、利用者は自己の特性に適合した検索作業を迅速に開始することができる。

【0010】

また、記載欄情報を保持しているので、利用者が以前に使用したものと同一項目別記載欄を表示することができる。例えば、利用者が数ヶ月ぶりに検索作業を行うような場合においても、数ヶ月前に使用したものと同一項目別記載欄を表示することができるので、稀にしか検索しない利用者であっても、さほど戸惑うことなく検索作業を開始することができる。

【0011】

【発明の実施の形態】

＜概要＞

本発明の実施の形態に係る検索システムは、ユーザID毎や利用目的毎に、記載欄を表示させるべき検索項目を示す検索項目情報を保持し、利用者や利用目的に応じて記載欄を表示することにより、検索条件の項目数が多くても検索作業が煩雑とはならない特許情報の検索システムである。

【0012】

＜構成＞

図1は、本発明の実施の形態の検索システムを含むネットワークの概略を示す図である。

図1に示すネットワークは、外付けハードディスク1、Webサーバ2、イントラネット3、利用者コンピュータ4、利用者コンピュータ5を含む。

【0013】

外付けハードディスク 1 は、特許情報実体データや検索インデックス等の各種データを記録している。

Webサーバ 2 は、利用者コンピュータ 4、又は、利用者コンピュータ 5、の検索指示に基づいて、外付けハードディスク 1 に記録された特許情報実体データを検索して、検索指示元へ送信する。

【0014】

イントラネット 3 は、特定企業内等の限られた利用者間を接続するローカルネットワークである。

利用者コンピュータ 4、及び、利用者コンピュータ 5 は、利用者が用いる Web ブラウザである。

図 2 は、本発明の実施の形態の検索システムの詳細な構成を示す図である。

【0015】

図 2 に示す検索システムは、外付けハードディスク 10、Webサーバ 20、ネットワーク 30、Web ブラウザ 40 を含む。

外付けハードディスク 10 は、不揮発性の記録媒体を備える記録装置であり、検索インデックス記録部 11、特許情報実体データ記録部 12、管理データ記録部 13 を備える。

【0016】

Webサーバ 20 は、ユーザ認証部 21、利用目的設定部 22、検索項目取得部 23、記載欄表示指示部 24、検索項目記録部 25 を備える。

ネットワーク 30 は、イントラネット等であり、Webサーバ 20 と Web ブラウザ 40 とを通信可能に接続する。

Web ブラウザ 40 は、ユーザ ID 入力部 41、利用目的入力部 42、記載欄表示部 43、検索項目変更部 44、検索条件入力部 45、検索結果表示部 46 を備える。

【0017】

検索インデックス記録部 11 は、検索インデックスを記録する。

図 3～図 8 は、検索インデックス記録部 11 に記録された検索インデックスの

例を示す図である。

図3は各検索インデックスを系統毎に分類した系統名の一覧である系統名テーブルの例を示す図である。

【0018】

図3に示すように、各検索インデックスは、「A（種別・分類系）」、「B（番号系）」、「C（日付系）」、「D（名称系）」、「E（文章系）」という5つの系統に分類されており、系統名テーブルにはこれら5つの系統名の文字列データが記録されている。

図4は、「A（種別・分類系）」に分類された検索インデックスの一覧であるA（種別・分類系）系統テーブルの例を示す図である。

【0019】

図4に示すように、「A（種別・分類系）」には、「四法」、「IPC」、「FI」、「Fターム」という検索インデックスが分類されており、A（種別・分類系）系統テーブルにはこれらの検索インデックス名の文字列データが記録されている。

図5は、「B（番号系）」に分類された検索インデックスの一覧であるB（番号系）系統テーブルの例を示す図である。

【0020】

図5に示すように、「B（番号系）」には、「出願番号」、「公開番号」、「国際出願番号」、「国際公開番号」、「公表番号」、「公告番号」、「登録番号」、「優先権主張番号」、「関連出願番号」、「審判番号」という検索インデックスが分類されており、B（番号系）系統テーブルにはこれらの検索インデックス名の文字列データが記録されている。

【0021】

図6は、「C（日付系）」に分類された検索インデックスの一覧であるC（日付系）系統テーブルの例を示す図である。

図6に示すように、「C（日付系）」には、「出願日」、「公開日」、「国際出願日」、「国際公開日」、「公表日」、「再公表発行日」、「公報発行日」、「公告日」、「登録日」、「登録公報発行日」、「優先権主張出願日」という検

索引インデックスが分類されており、C（日付系）系統テーブルにはこれらの検索インデックス名の文字列データが記録されている。

【0022】

図7は、「D（名称系）」に分類された検索インデックスの一覧であるD（名称系）系統テーブルの例を示す図である。

図7に示すように、「D（名称系）」には、「出願人／権利者」、「発明者」、「代理人」、「審査官」、「指定国」という検索インデックスが分類されており、D（名称系）系統テーブルにはこれらの検索インデックス名の文字列データが記録されている。

【0023】

図8は、「E（文章系）」に分類された検索インデックスの一覧であるE（文章系）系統テーブルの例を示す図である。

図8に示すように、「E（文章系）」は、「発明の名称」、「発明の詳細な説明」、「請求の範囲」、「発明の属する技術分野」、「従来技術」、「発明が解決しようとする課題」、「課題を解決するための手段」、「発明の実施の形態」、「発明の効果」、「図面の簡単な説明」、「符号の説明」、「要約」、「要約＋請求の範囲」、「全文」という検索インデックスが分類されており、E（文章系）系統テーブルにはこれらの検索インデックス名の文字列データが記録されている。

【0024】

特許情報実体データ記録部12は、特許情報の実体データを記録する。

図9は、特許情報実体データ記録部12に記録された特許公報の表示例を示す図である。

管理データ記録部13は、各種の管理データを記録している。

管理データには、利用目的情報、及び検索項目情報が含まれる。

【0025】

図10は、管理データ記録部13に記録された利用目的情報の例を示す図である。

図10に示すように、利用目的情報は、「着想時」、「着想～出願」、「出願

～審査・審判」、「査定以後」、「異議申立て時」、「優先権主張時」等の、特許に関する各種手続きに対応する各利用目的の文字列データが手続の順序に準じて記録されたものである。

【0026】

ここで検索項目情報とは、ユーザID毎、及び、利用目的毎に存在し、検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち、使用すべき1個以上の項目別記載欄を示す。

図11は、管理データ記録部13に記録された検索項目情報の例を示す図である。

【0027】

図11に示すように、各検索項目情報は、ユーザID、利用目的、各系統記号、各表示可否フラグから構成される。ここでは、表示可否フラグ“1”は表示可を示し、表示可否フラグ“0”は表示否を示すものとする。例えば図11に示す検索項目情報101は、ユーザID“0204111”、及び、利用目的“着想～出願”の検索項目情報であり、A（種別・分類系）系統の各表示可否フラグが“1100”なので、「A（種別・分類系）」の系統のうち、「四法」、「IPC」の検索インデックスを表示し、「FI」、「Fターム」の検索インデックスを表示しないことを示し、また、B（番号系）系統の各表示可否フラグが“0100001000”なので、「B（番号系）」の系統のうち、「公開番号」、「登録番号」の検索インデックスを表示し、「出願番号」、「国際出願番号」、「国際公開番号」、「公表番号」、「公告番号」、「優先権主張番号」、「関連出願番号」、「審判番号」の検索インデックスを表示しないことを示し、C（日付系）系統の各表示可否フラグが“01000000000”なので、「C（日付系）」の系統のうち、「公開日」の検索インデックスを表示し、「出願日」、「公開日」、「国際出願日」、「国際公開日」、「公表日」、「再公表発行日」、「公報発行日」、「公告日」、「登録日」、「登録公報発行日」、「優先権主張出願日」の検索インデックスを表示しないことを示し、D（名称系）系統の各表示可否フラグが“10000”なので、「D（名称系）」の系統のうち、「出願人／権利者」の検索インデックスを表示し、「発明者」、「代理人」、「審査官

」、「指定国」の検索インデックスを表示しないことを示し、E（文章系）系統の各表示可否フラグが“1000000000000001”なので、「E（文章系）」の系統のうち、「発明の名称」、「全文」の検索インデックスを表示し、「発明の詳細な説明」、「請求の範囲」、「発明の属する技術分野」、「従来の技術」、「発明が解決しようとする課題」、「課題を解決するための手段」、「発明の実施の形態」、「発明の効果」「図面の簡単な説明」、「符号の説明」、「要約」、「要約+請求の範囲」の検索インデックスを表示しないことを示す。

【0028】

また、ここで管理データ記録部13は、利用目的毎に、初めて使用する利用者用の検索項目情報を記録しているものとする。

また、上記以外の管理データについては、本発明の特徴ではないので説明を省略する。

ユーザ認証部21は、ユーザID入力部41からユーザIDを受信してユーザの認証を行い、正しいと認証した場合はユーザIDを検索項目取得部23に渡し、正しいと認証しなかった場合はその旨を返信する。

【0029】

利用目的設定部22は、利用目的入力部42から利用目的を受信して検索項目取得部23に渡す。

検索項目取得部23は、ユーザ認証部21からユーザID、利用目的設定部22から利用目的を受け取り、このユーザIDと利用目的とに応じた検索項目情報を管理データ記録部13から取得する。

【0030】

記載欄表示指示部24は、検索項目取得部23により取得された検索項目情報に従って、検索インデックス記録部11に記録された検索インデックスを用いて、検索の際に使用されるべき1個以上の項目別記載欄の検索インデックスの文字列データである記載欄文字列データを生成してWebブラウザ40へ送信し、記載欄の表示を指示する。

【0031】

検索項目記録部25は、検索項目変更部44より検索項目の変更の指示を受信

して、管理データ記録部 13 に記録する。

特許情報検索部 26 は、検索条件入力部 45 から検索条件を受信して、検索条件に合致した特許公報を特許情報実体データ記録部 12 から検索して検索結果を Web ブラウザ 40 に送信する。

【0032】

ユーザ ID 入力部 41 は、利用者からユーザ ID の入力を受け付け、Web サーバ 20 に送信し、正規のユーザと認証されなかった旨の返信を受けた場合はその旨を利用者に表示し、正規のユーザと認証された旨の返信を受けた場合は利用目的入力部 42 の動作を促す。

図 12 は、正規のユーザと認証された場合に、Web ブラウザ 40 のモニターに表示される画面の一例を示す図である。

【0033】

利用目的入力部 42 は、利用目的の一覧を、特許に関する各種手続の順序に準じて表示して利用者にその選択を促し、利用者から利用目的の選択を受けると、選択された利用目的を Web サーバ 20 に送信する。例えば、図 12 に示すように、利用目的入力部 42 は、利用目的一覧 201 を表示する。

記載欄表示部 43 は、記載欄文字列データを受信してそれぞれの記載欄を表示して利用者に記入を促す。例えば、図 12 に示すように、記載欄表示部 43 は、記載欄 202 を表示する。

【0034】

検索項目変更部 44 は、検索インデックスの一覧を記載欄の脇に表示して検索項目の変更を促し、利用者から検索項目の変更の指示を受け付けると、Web サーバ 20 に送信し、これに応じてすぐさま記載欄表示部 43 に記載欄の変更を指示する。

検索項目変更部 44 は、系統名表示部 441、系統名受け付け部 442、検索項目表示部 443、検索項目受け付け部 444、及び更新部 445 を含む。

【0035】

図 13 は、検索項目変更部 44 の詳細な構成を示す図である。

系統名表示部 441 は、系統名の一覧を表示する。例えば、図 12 に示すよう

に、系統名表示部 441 は、系統名一覧 203 を表示する。

系統名受付け部 442 は、系統名表示部 441 により表示された系統名の一覧の中から、利用者による所望の系統名の選択を受付ける。

【0036】

図 14 は、利用者により「A（種別・分類系）」という系統名が選択された場合に、Web ブラウザ 40 のモニターに表示される画面の一例を示す図である。

また図 15 は、利用者により「B（番号系）」という系統名が選択された場合に、Web ブラウザ 40 のモニターに表示される画面の一例を示す図である。

検索項目表示部 443 は、系統名受付け部 442 において利用者による選択を受付けた時に、選択された系統名に分類された検索項目の一覧を表示する。例えば、図 14 に示すように、検索項目表示部 443 は「A（種別・分類系）」の検索項目一覧 301 を表示する。また例えば、図 15 に示すように、検索項目表示部 443 は「B（番号系）」の検索項目一覧 401 を表示する。

【0037】

検索項目受付け部 444 は、検索項目表示部 443 により表示された検索項目の一覧の中から、利用者による所望の検索項目の選択を受付ける。例えば、図 14 に示すように、利用者により「A（種別・分類系）」の検索項目一覧 301 中の「四法」のチェック欄にチェックマークがつけられた場合には、遅滞なくすぐさま「四法」の記載欄が追加され、「IPC」のチェック欄にチェックマークがつけられた場合には、遅滞なくすぐさま「IPC」の記載欄が追加される。また例えば、図 15 に示すように、利用者により「B（番号系）」の検索項目一覧 401 中の「公開番号」のチェック欄にチェックマークがつけられた場合には、遅滞なくすぐさま「公開番号」の記載欄が追加され、「登録番号」のチェック欄にチェックマークがつけられた場合には、遅滞なくすぐさま「登録番号」の記載欄が追加される。

【0038】

更新部 445 は、記検索項目受付け部 444 において利用者による選択を受付け「選択項目保存」の指示がなされた場合には、当該選択に基づいて、管理データ記録部 13 に記憶されている検索項目情報を更新する。

検索条件入力部 45 は、利用者からの検索条件の入力を受け、受付けた検索条件を Web サーバ 20 に送信する。

【0039】

検索結果表示部 46 は、特許情報検索部 26 から検索結果を受信して利用者に表示する。

図 16 は、利用者が一旦検索作業を終了した後、数ヶ月ぶりに検索作業を開始した際に、Web ブラウザ 40 のモニターに最初に表示される画面の一例を示す図である。

【0040】

図 16 に示す画面は、前回の検索作業の際に、利用者により「四法」、「IPC」、「公開番号」、「登録番号」の選択がなされ、「選択項目保存」の指示がなされることにより管理データ記録部 13 に検索項目情報が登録され、この検索項目情報に基づいて表示されるものであり、この検索項目情報が変わらずに保持され続けている間に検索作業を開始する際には、利用者が前回の検索作業の際に使用したのと同じ項目別記載欄が表示される。

【0041】

<動作>

図 17 は、本発明の実施の形態の検索システムにおいて、特許公報を検索する動作の手順を示す図である。

以下に、図 17 を用いて特許公報を検索する動作の手順を説明する。

(1) Web ブラウザ 40 において、ユーザ ID 入力部 41 が利用者にユーザ ID の入力を促し、利用者がユーザ ID を入力すると、ユーザ ID 入力部 41 が当該ユーザ ID を Web サーバ 20 に送信する (ステップ S1)。

【0042】

(2) Web サーバ 20 において、ユーザ認証部 21 がユーザ ID を受信し、ユーザの認証を行う (ステップ S2)。

(3) 正規のユーザであると認証されなかった場合には、ユーザ認証部 21 がその旨を返信し、Web ブラウザ 40 がその旨を利用者に表示する (ステップ S3)。

【0043】

(4) 正規のユーザであると認証された場合には、ユーザ認証部 21 がユーザ ID を検索項目取得部 23 に渡し、その旨を返信し、Web ブラウザ 40 において、利用目的入力部 42 が利用目的の一覧を、特許に関する各種手続の順序に準じて表示して利用者にその選択を促し、利用者が利用目的を選択すると、利用目的入力部 42 が選択された利用目的を Web サーバ 20 に送信する（ステップ S4）。

【0044】

(5) Web サーバ 20 において、利用目的設定部 22 が利用目的を受信して検索項目取得部 23 に渡す（ステップ S5）。

(6) 検索項目取得部 23 が、渡されたユーザ ID と利用目的とに応じた検索項目情報を、管理データ記録部 13 から取得する（ステップ S6）。ここで、対応する検索項目情報が記録されていない場合には、利用目的に応じた初心者用の検索項目情報を取得する。

【0045】

(7) 記載欄表示指示部 24 が、検索項目取得部 23 により取得された検索項目情報に従って、検索インデックス記録部 11 に記録された検索インデックスを用いて、記載欄文字列データを生成して Web ブラウザ 40 へ送信し、記載欄の表示を指示する（ステップ S7）。

(8) Web ブラウザ 40 において、記載欄表示部 43 が記載欄文字列データを受信してそれぞれの記載欄を表示して利用者に記入を促し、また検索項目変更部 44 が検索インデックスの一覧を記載欄の脇に表示して検索項目の変更を促す（ステップ S8）。

【0046】

(9) ここで利用者が、検索項目を変更したいと欲する場合には、検索項目変更部 44 が利用者からの検索項目の変更の指示を受付ける（ステップ S9）。

(10) 利用者から検索項目の変更の指示が受け付けられた場合には、検索項目変更部 44 がこれを Web サーバ 20 に送信し、また、これに応じてすぐさま記載欄表示部 43 が記載欄を変更する（ステップ S10）。

【0047】

(11) Webサーバ20において、検索項目記録部25が検索項目の変更の指示を受信して、管理データ記録部13に記録する(ステップS11)。

(12) 利用者が検索項目をこれ以上変更せずに検索を開始したいと欲する場合には、検索条件入力部45が利用者からの検索条件の入力を受付ける(ステップS12)。

【0048】

(13) 利用者から検索条件の入力が受け付けられた場合には、検索条件入力部45が、受け付けた検索条件をWebサーバ20に送信する(ステップS13)。

(14) Webサーバ20において、特許情報検索部26が検索条件を受信して、検索条件に合致した特許公報を特許情報実体データ記録部12から検索して検索結果をWebブラウザ40に送信する(ステップS14)。

【0049】

(15) Webブラウザ40において、検索結果表示部46が検索結果を受信して表示する(ステップS15)。

以上のように、本発明の実施の形態によれば、利用者及び利用目的に応じて記載欄を表示することができるので、検索条件の項目数が多くても、検索作業が煩雑とはならない。

【0050】

なお、本発明の実施の形態では、利用者及び利用目的に応じて記載欄を表示するが、Webブラウザ40毎であってもよいし、利用者毎であってもよいし、利用目的毎であってもよい。

また、本発明の実施の形態では、特許情報の検索システムを例にとって説明したが、特許情報に限らず何の検索システムであってもよい。

【0051】

また、本発明の実施の形態では、外付けハードディスク10が検索項目情報とインデックスとを記録し、これらに基づいてWebサーバ20が記載欄文字列データを生成してWebブラウザ40へ送信することによってWebブラウザ40に記載欄を表示させるが、外付けハードディスク10に記録する情報は、表示す

べき記載欄を特定できる情報であれば何であってもよい。例えば外付けハードディスク10が記載欄文字列データそのものを記録し、Webサーバ20がそのまま記載欄文字列データをWebブラウザ40へ送信してもよい。

【0052】

また、コンピュータに本実施の形態のような動作を実行させることができるプログラムがコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録され、この記録媒体が流通し取り引きの対象となりうる。また、当該プログラムは、例えばネットワーク等を介して流通し、取り引きの対象となりうる。

ここでコンピュータ読み取り可能な記録媒体とは、例えば、フレキシブルディスク、CD、MO、DVD、メモリカード等の着脱可能な記録媒体、及び、ハードディスク、半導体メモリ等の固定記録媒体等であり、特に限定されるものではない。

【0053】

【発明の効果】

本発明に係るデータ検索装置は、利用者により設定される検索条件に基づいてデータベースに記録されたデータから所望のデータを検索するデータ検索装置であって、検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち検索の際に使用されるべき1個以上の項目別記載欄を示す記載欄情報を保持している記載欄情報保持手段と、前記記載欄情報保持手段により保持されている記載欄情報により示される1個以上の項目別記載欄を表示し当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しない記載欄表示手段とを備えることを特徴とする。

【0054】

本発明に係るデータ検索方法は、利用者により設定される検索条件に基づいてデータベースに記録されたデータから所望のデータを検索するデータ検索方法であって、検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち検索の際に使用されるべき1個以上の項目別記載欄を示す記載欄情報を保持している記載欄情報保持ステップと、前記記載欄情報保持ステップにより保持された記載欄情報により示される1個以上の項目別記載欄を表示し当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しない記載欄表示ステップとを含むことを特徴と

する。

【0055】

本発明に係るデータ検索プログラムは、利用者により設定される検索条件に基づいてデータベースに記録されたデータから所望のデータを検索するデータ検索プログラムであって、コンピュータに、検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち検索の際に使用されるべき 1 個以上の項目別記載欄を示す記載欄情報を保持している記載欄情報保持ステップと、前記記載欄情報保持ステップにより保持された記載欄情報により示される 1 個以上の項目別記載欄を表示し当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しない記載欄表示ステップとを実行させることを特徴とする。

【0056】

これによって、記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しないので、検索条件の項目数が多くても、検索作業が煩雑とはならない。

従って、検索作業を効率化することができる。

また、習熟度等の利用者の特性に応じた記載欄情報を保持することにより、利用者の特性に応じた項目別記載欄を表示することができる。例えば、初心者や稀にしか検索しない専門外の利用者に対しては、代表的な検索項目を厳選して比較的少ない数の項目別記載欄を表示し、専門家や頻繁に検索する利用者に対しては、より専門的な比較的多くの数の項目別記載欄を表示することができるので、利用者は自己の特性に適合した検索作業を迅速に開始することができる。

【0057】

また、記載欄情報を保持しているので、利用者が以前に使用したものと同一項目別記載欄を表示することができる。例えば、利用者が数ヶ月ぶりに検索作業を行うような場合においても、数ヶ月前に使用したものと同一項目別記載欄を表示することができるので、稀にしか検索しない利用者であっても、さほど戸惑うことなく検索作業を開始することができる。

【0058】

また、データ検索装置は、さらに、利用者による所望の検索項目の指定を受け付ける検索項目受け付け手段と、前記検索項目受け付け手段により受け付けられた検索項

目を記載するために使用されるべき項目別記載欄を示す記載欄情報を前記記載欄情報保持手段に登録する登録手段とを備えることを特徴とすることもできる。

これによって、利用者から検索項目の指定を受付けて、記載欄情報を登録することができるので、利用者が自己の特性に適合した項目別記載欄を、自由に設定することができる。

【0059】

また、データ検索装置において、前記記載欄情報保持手段は、不揮発性の記録媒体であり、前記記載欄表示手段は、前記登録手段により前記記載欄情報保持手段に前記記載欄情報が登録された以後であって当該記載欄情報が変らずに保持され続けている間に前記利用者により検索がなされる際には当該記載欄情報により示される項目別記載欄を表示し当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しないことを特徴とすることもできる。

【0060】

これによって、記載欄情報が不揮発性の記録媒体に保持されるので、半永久的に記載欄情報が保持され、この記載欄情報に基づいて、半永久的に以前に使用したものと同一項目別記載欄を表示することができ、検索作業を効率化することができる。

また、データ検索装置は、さらに、検索項目の一覧を表示する検索項目表示手段と、前記検索項目表示手段により表示された検索項目の一覧の中から利用者による所望の検索項目の選択を受付ける検索項目受け手段と、前記検索項目受け手段において利用者による選択を受付けた時には当該選択に基づいて前記記載欄情報保持手段により保持されている記載欄情報を更新する更新手段とを備えることを特徴とすることもできる。

【0061】

これによって、利用者から検索項目の選択を受付けて、記載欄情報を更新することができるので、利用者が自己の特性に適合した項目別記載欄を、自由に設定したり変更することができる。

また、データ検索装置において、前記記載欄表示手段は、前記検索項目受け手段において利用者による選択を受付けた時には遅滞なく表示を更新することを

特徴とすることもできる。

【0062】

これによって、利用者から検索項目の選択を受付けた場合に遅滞なく表示を更新するので、作業性がよい。

また、データ検索装置は、さらに、検索項目を系統毎に分類した系統名の一覧を表示する系統名表示手段と、前記系統名表示手段により表示された系統名の一覧の中から利用者による所望の系統名の選択を受付ける系統名受け手段と、前記系統名受け手段において利用者による選択を受付けた時には当該選択された系統名に分類された検索項目の一覧を表示する検索項目表示手段と、前記検索項目表示手段により表示された検索項目の一覧の中から利用者による所望の検索項目の選択を受付ける検索項目受け手段と、前記検索項目受け手段において利用者による選択を受付けた時には当該選択に基づいて前記記載欄情報保持手段により保持されている記載欄情報を更新する更新手段とを備えることを特徴とすることもできる。

【0063】

これによって、記載欄情報を更新する際に、まず系統名を選択し、選択した系統名に分類された検索項目の選択を受付けて、記載欄情報を更新することができるので、検索項目数が多くても、更新作業が煩雑とはならない。

また、データ検索装置において、前記記載欄表示手段は、前記検索項目受け手段において利用者による選択を受付けた時には遅滞なく表示を更新することを特徴とすることもできる。

【0064】

これによって、利用者から検索項目の選択を受付けた場合に遅滞なく表示を更新するので、作業性がよい。

また、データ検索装置において、前記記載欄情報保持手段は、利用者ID毎に記載欄情報を保持し、当該データ検索装置は、さらに、検索を始める前に利用者から利用者IDの入力を受付けるID受け手段を備え、前記記載欄表示手段は、前記ID受け手段により受け付けられた利用者IDに対応する記載欄情報により示される項目別記載欄を表示することを特徴とすることもできる。

【0065】

これによって、利用者毎に項目別記載欄を表示することができるので、利用者毎に各利用者の特性に応じた項目別記載欄を表示することができる。

また、利用者毎に記載欄情報を保持しているので、利用者毎に各利用者が以前に使用したのと同じ項目別記載欄を表示することができる。

また、データ検索装置において、前記記載欄情報保持手段は、利用目的毎に記載欄情報を保持し、当該データ検索装置は、さらに、検索を始める前に利用者から利用目的の入力を受付ける利用目的受付け手段を備え、前記記載欄表示手段は、前記利用目的受付け手段により受付けられた利用目的に対応する記載欄情報により示される項目別記載欄を表示することを特徴とすることもできる。

【0066】

これによって、利用目的毎に項目別記載欄を表示することができるので、利用目的毎に各利用目的に応じた項目別記載欄を表示することができる。

また、利用目的毎に記載欄情報を保持しているので、各利用目的で以前に使用したのと同じ項目別記載欄を表示することができる。

また、データ検索装置において、当該データ検索装置は特許公報を検索するものであり、前記利用目的には特許に関する各種手続きに対応するものが含まれ、前記利用目的受付け手段は、前記利用目的の入力を受付けるに際して当該利用目的の一覧を前記各種手続の順序に準じて表示する利用目的表示手段と、前記利用目的表示手段により表示された利用目的の一覧の中から利用者による所望の利用目的の選択を受付ける利用目的受付け手段を含むことを特徴とすることもできる。

【0067】

これによって、利用目的の一覧を前記各種手続の順序に準じて表示し、利用者からの選択を受付けるので、作業性がよい。

また、データ検索装置において、前記記載欄情報保持手段は、利用者ID毎且つ利用目的毎に記載欄情報を保持し、当該データ検索装置は、さらに、検索を始める前に利用者から利用者ID及び利用目的の入力を受付ける利用目的ID受付け手段を備え、前記記載欄表示手段は、前記利用目的ID受付け手段により受付

けられた利用者ID及び利用目的に対応する記載欄情報により示される項目別記載欄を表示することを特徴とすることもできる。

【0068】

これによって、利用者及び利用目的毎に項目別記載欄を表示することができるので、利用者毎及び利用目的毎に各利用者の特性及び各利用目的に応じた項目別記載欄を表示することができる。

また、利用者毎及び利用目的毎に記載欄情報を保持しているので、利用者毎に各利用者が各利用目的で以前に使用したものと同一項目別記載欄を表示することができる。

【0069】

また、データ検索装置において、当該データ検索装置は特許公報を検索するものであり、前記利用目的には特許に関する各種手続きに対応するものが含まれ、前記利用目的ID受付け手段は、前記利用目的の入力を受付けるに際して当該利用目的の一覧を前記各種手続の順序に準じて表示する利用目的表示手段と、前記利用目的表示手段により表示された利用目的の一覧の中から利用者による所望の利用目的の選択を受付ける利用目的受付け手段を含むことを特徴とすることもできる。

【0070】

これによって、利用目的の一覧を前記各種手続の順序に準じて表示し、利用者からの選択を受付けるので、作業性がよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態の検索システムを含むネットワークの概略を示す図である。

【図2】

本発明の実施の形態の検索システムの詳細な構成を示す図である。

【図3】

各検索インデックスを系統毎に分類した系統名の一覧である系統名テーブルの例を示す図である。

【図 4】

「A（種別・分類系）」に分類された検索インデックスの一覧である A（種別・分類系）系統テーブルの例を示す図である。

【図 5】

「B（番号系）」に分類された検索インデックスの一覧である B（番号系）系統テーブルの例を示す図である。

【図 6】

「C（日付系）」に分類された検索インデックスの一覧である C（日付系）系統テーブルの例を示す図である。

【図 7】

「D（名称系）」に分類された検索インデックスの一覧である D（名称系）系統テーブルの例を示す図である。

【図 8】

「E（文章系）」に分類された検索インデックスの一覧である E（文章系）系統テーブルの例を示す図である。

【図 9】

特許情報実体データ記録部 1 2 に記録された特許公報の表示例を示す図である。

【図 1 0】

管理データ記録部 1 3 に記録された利用目的情報の例を示す図である。

【図 1 1】

管理データ記録部 1 3 に記録された検索項目情報の例を示す図である。

【図 1 2】

正規のユーザと認証された場合に、W e b ブラウザ 4 0 のモニターに表示される画面の一例を示す図である。

【図 1 3】

検索項目変更部 4 4 の詳細な構成を示す図である。

【図 1 4】

利用者により「A（種別・分類系）」という系統名が選択された場合に、W e

b ブラウザ 40 のモニターに表示される画面の一例を示す図である。

【図 15】

利用者により「B（番号系）」という系統名が選択された場合に、Web ブラウザ 40 のモニターに表示される画面の一例を示す図である。

【図 16】

図 16 は、利用者が一旦検索作業を終了した後、数ヶ月ぶりに検索作業を開始した際に、Web ブラウザ 40 のモニターに最初に表示される画面の一例を示す図である。

【図 17】

本発明の実施の形態の検索システムにおいて、特許公報を検索する動作の手順を示す図である。

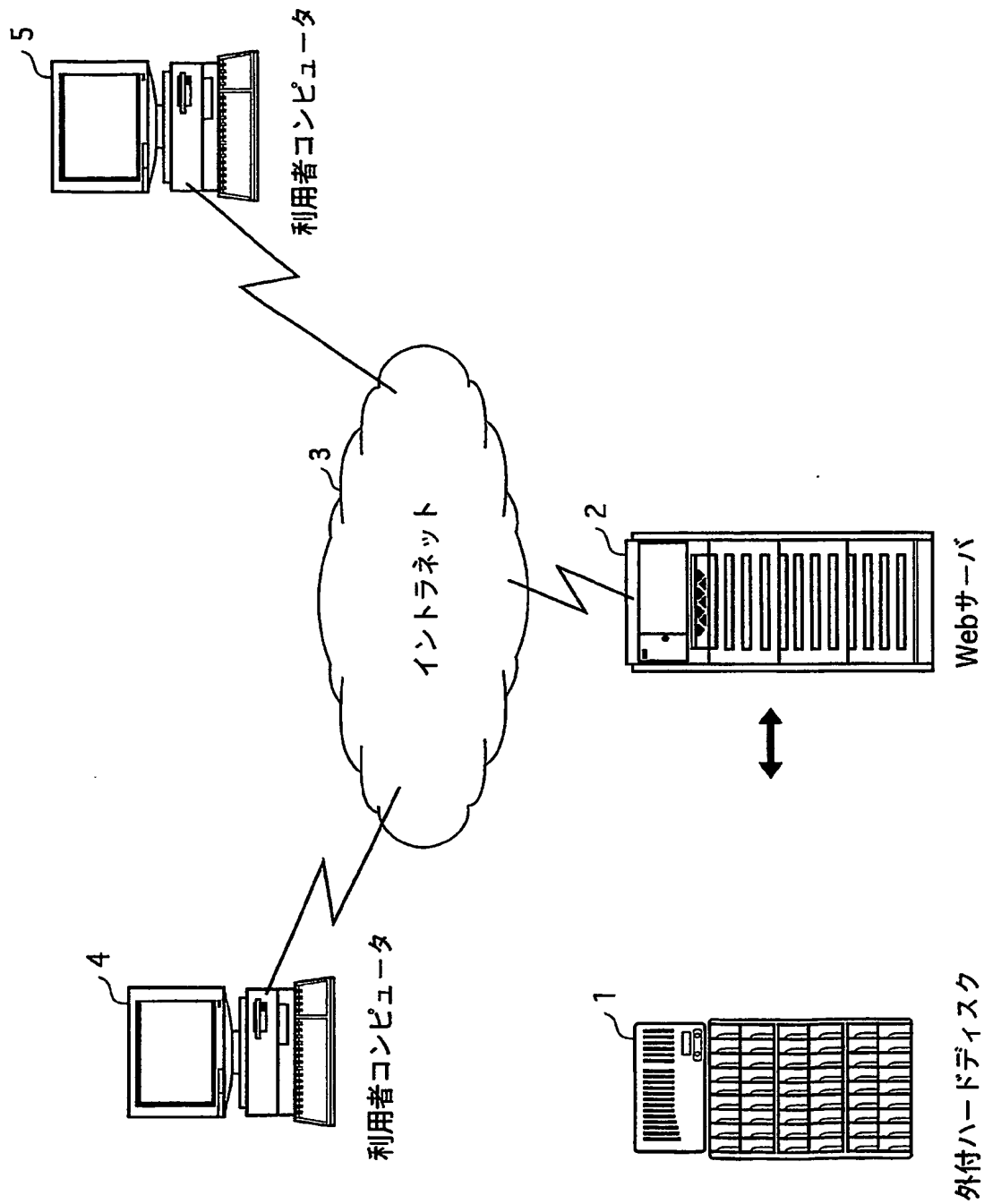
【符号の説明】

- 1 外付けハードディスク
- 2 Web サーバ
- 3 イン트라ネット
- 4 利用者コンピュータ
- 5 利用者コンピュータ
- 10 外付けハードディスク
- 11 検索インデックス記録部
- 12 特許情報実体データ記録部
- 13 管理データ記録部
- 20 Web サーバ
- 21 ユーザ認証部
- 22 利用目的設定部
- 23 検索項目取得部
- 24 記載欄表示指示部
- 25 検索項目記録部
- 30 ネットワーク
- 40 Web ブラウザ

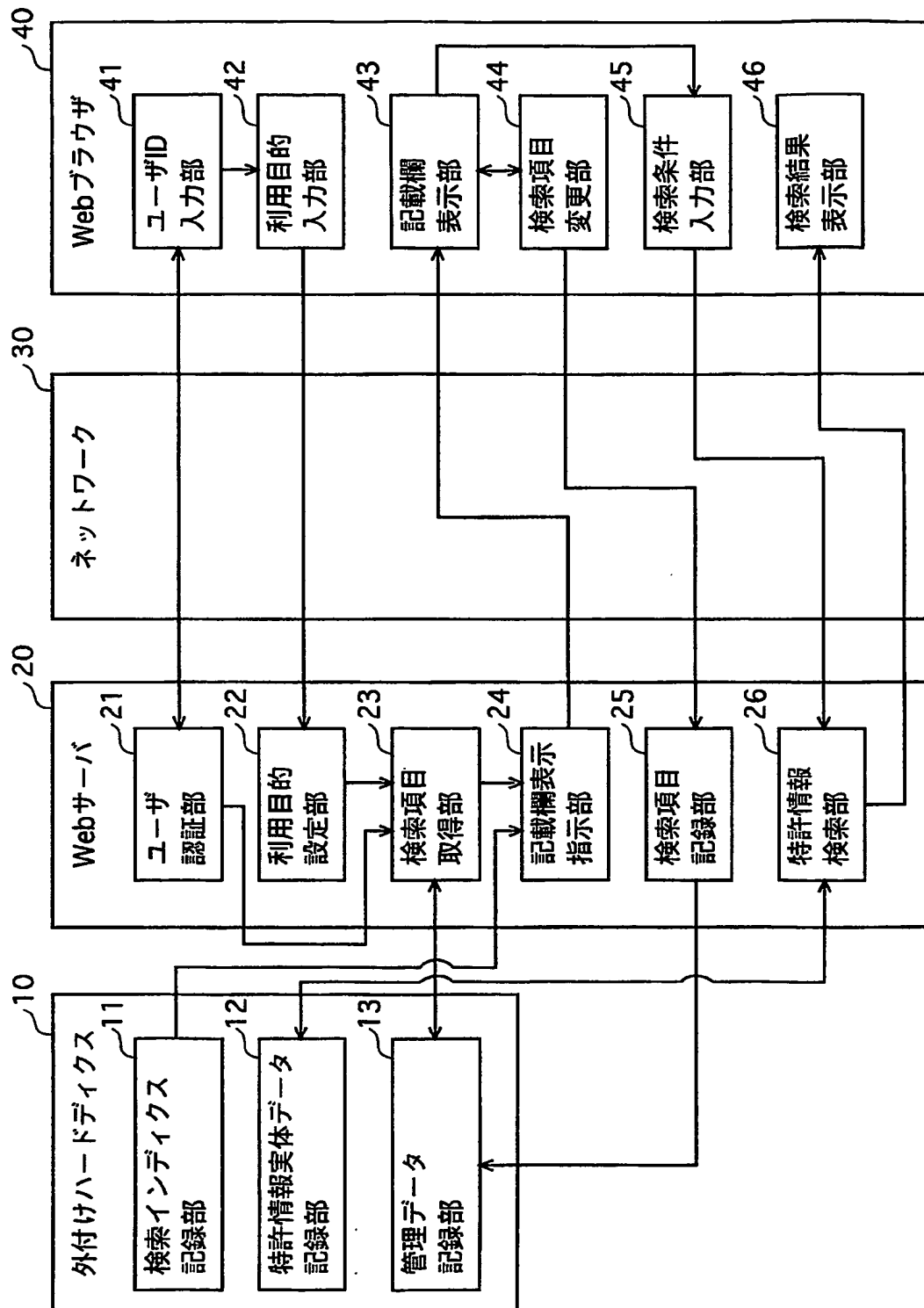
- 4 1 ユーザ I D 入力部
- 4 2 利用目的入力部
- 4 3 記載欄表示部
- 4 4 検索項目変更部
- 4 5 検索条件入力部
- 4 6 検索結果表示部
- 4 4 1 系統名表示部
- 4 4 2 系統名受付け部
- 4 4 3 検索項目表示部
- 4 4 4 検索項目受付け部
- 4 4 5 更新部

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【図 3】

系統名テーブル
A(種別・分類)系
B(番号)系
C(日付)系
D(名称)系
E(文章)系

【図 4】

A(種別・分類)系統テーブル
四法
IPC
FI
Fターム

【図 5】

B(番号)系統テーブル
出願番号
公開番号
国際出願番号
国際公開番号
公表番号
公告番号
登録番号
優先権主張番号
関連出願番号
審判番号

【図 6】

C(日付)系統テーブル
出願日
公開日
国際出願日
国際公開日
公表日
再公表発行日
公報発行日
公告日
登録日
登録公報発行日
優先権主張出願日

【図 7】

D(名称)系統テーブル
出願人/権利者
発明者
代理人
審査官
指定国

【図 8】

E(文章)系統テーブル
発明の名称
発明の詳細な説明
請求の範囲
発明の属する技術分野
従来技術
発明が解決しようとする課題
発明の実施の形態
発明の効果
図面の簡単な説明
符号の説明
要約
要約+請求の範囲
全文

【図 9】

抄録表示・特許情報検索システム		閉じる	
抄録表示		【ガイド】	
1~1件/全1件		表示情報の変更	
全マーク	全マーク消	公報表示	オプション
PDF出力			
No	マーク	書誌	代表図
1	□	<p>【出願番号】 特願平8-157097</p> <p>【出願日】 平成8年(1996)6月18日</p> <p>【公開番号】 特開平10-3683</p> <p>【公開日】 平成10年(1998)1月6日</p> <p>【発明の名称】 光学ヘッド及びそれに敵する光学素子及び保持部材</p> <p>【要約】 光学素子の光軸方向の位置調整及び角度調整を廃止し、量産性に優れた光学ヘッド及びそれに適する光学素子及び保持部材を提供する。</p> <p>【解決手段】 検出レンズとして機能する光学素子8として、光束が入射する側から順に正のパワーを持つ凸レンズ面8aと負のパワーを持つ凹シリンドリカルレンズ面8bを有する略円柱状単レンズとし、光学素子の第2のレンズ面のシリンドリカル軸に対して所定の方向に第1の嵌合部9を形成し、第1の嵌合部9と嵌合する第2の嵌合部10aを有する保持部材10を介して光学ハウジング25に搭載することにより、少なくとも光学素子8により発生される非点収差の光学素子8の光軸に対する方向を自動的に規定する。</p> <p>【出願人】 松下電機産業株式会社</p> <p>【発明者】 中田 秀輝</p> <p>【発明者】 愛甲 秀樹</p> <p>【国際特許分類第6版】 G11B 7/12</p> <p>【審査請求】 未請求</p>	
		頻出キーワード	<p>光学素子</p> <p>嵌合部</p> <p>レンズ面</p> <p>保持部材</p> <p>非点収差光学ヘッド</p> <p>情報記録媒体</p> <p>光束</p> <p>メインビーム</p> <p>光軸</p>

【図 1 0】

利用目的情報
着想時
着想～出願
出願～審査・審判
査定以後
異議申立て時
優先権主張時

【図 11】

検索項目情報	
ユーザID	0204111
利用目的	着想時
A系統	0000
B系統	0000000000
C系統	01000000000
D系統	10000
E系統	10000000000001
ユーザID	0204111
利用目的	着想～出願
A系統	1100
B系統	0100001000
C系統	01000000000
D系統	10000
E系統	100000000000001
ユーザID	0204111
利用目的	出願～審査・審判
A系統	1100
B系統	0100001000
≡	
ユーザID	0204212
利用目的	着想時
A系統	0111
B系統	1101011101
C系統	01001101100
D系統	10110
E系統	10001101000001
ユーザID	0204212
利用目的	着想～出願
A系統	1100
B系統	0101011101
≡	

101

【図12】

特許情報検索システム

特許情報検索

ログアウト

【ガイド】【パーソナルメニューへ】

検索データベースを選択してから、検索条件を入力して下さい。

日本特許公報データベース

▼

入力例

クリア

検索実行

203

種類・分類系

番号系

日付系

名称系

文章系

202

番号系

日付系

名称系

文章系

201

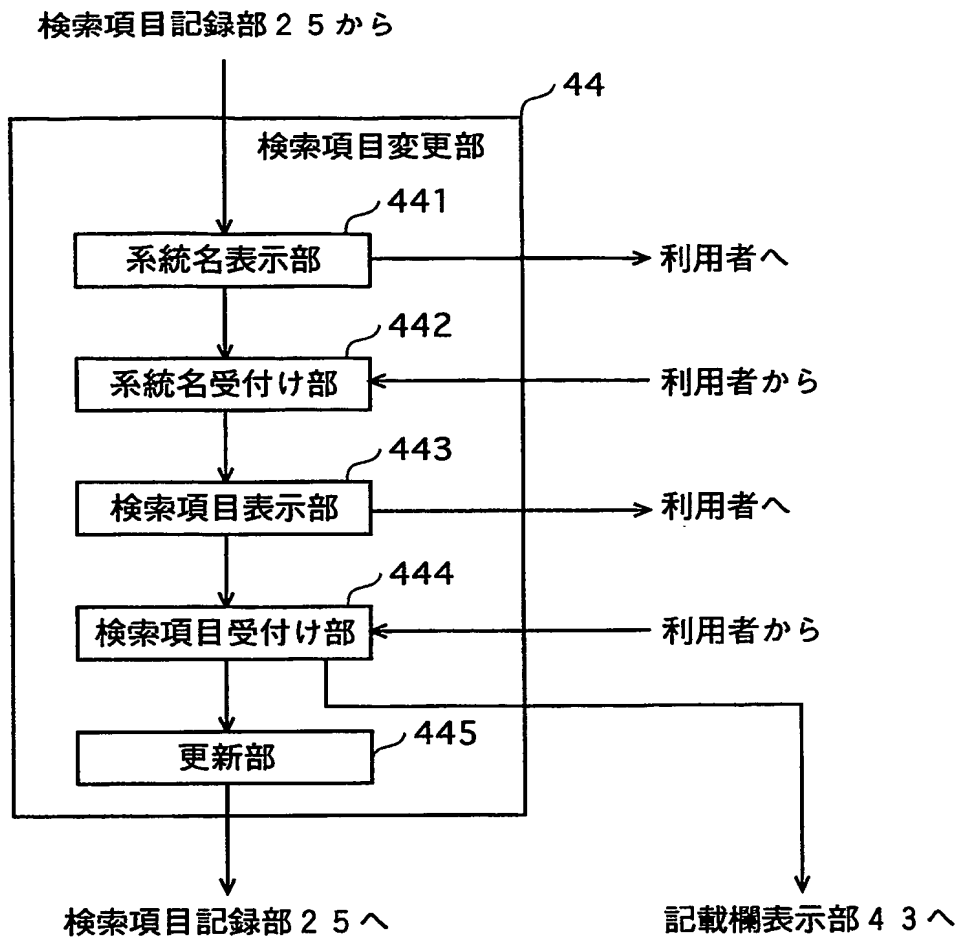
選択項目保持

☐ 着想時
 ☐ 着想～出願
 ☐ 出願～審査
 ☐ 審査～審判
 ☐ 査定以後
 ☐ 異議申立て時
 ☐ 優先権主張時

ご質問・お問い合わせはこちらまで

イントラネット

【図 13】



【図14】

特許情報検索システム

特許情報検索

ログアウト

[ガイド]

[パーソナルメニューへ]

検索データベースを選択してから、検索条件を入力して下さい。

日本特許公報データベース

▼

クリア

チェックマークをつけた項目を検索項目に表示する。

チェックの有無と項目の表示/非表示が連動する。

301

種類・分類系

☒ 四法
 ☒ IPC
 ☐ FI
 ☐ Fターム

特許

▼

四法

IPC

公開日

出願人名

発明の名称

全文

番号系

日付系

名称系

文章系

選択項目保持

選択状況を保存

ご質問・お問い合わせはこちらまで

インターネット

出証特2003-3063285

【図 15】

特許情報検索システム
ログアウト

[ガイド] [パーソナルメニューへ]

検索データベースを選択してから、検索条件を入力して下さい。

クリア

検索実行

日本特許公報データベース ▼

種類・分類系
401

番号系

☐ 出願番号
☒ 公開番号
☐ 国際出願番号
☐ 国際公開番号
☐ 公表番号
☐ 公告番号
☒ 登録番号
☐ 優先権主張番号
☐ 関連出願番号
☐ 審判番号

特許

▼

四法

IPC

公開番号

登録番号

公開日

出願人名

発明の名称

全文

選択項目保持

[入力例]

さらに、チェックマークをつけた項目を検索項目に追加する。

ご質問・お問い合わせはこちらまで

インターネット

出願特 2003-3063285

【図16】

特許情報検索システム

特許情報検索

ログアウト

【ガイド】【パーソナルメニューへ】

検索データベースを選択してから、検索条件を入力して下さい。

日本特許公報データベース

【入力例】

クリア

検索実行

種類・分類系

番号系

IPC

公開番号

登録番号

公開日

出願人名

発明の名称

全文

日付系

特許

名称系

～

文章系

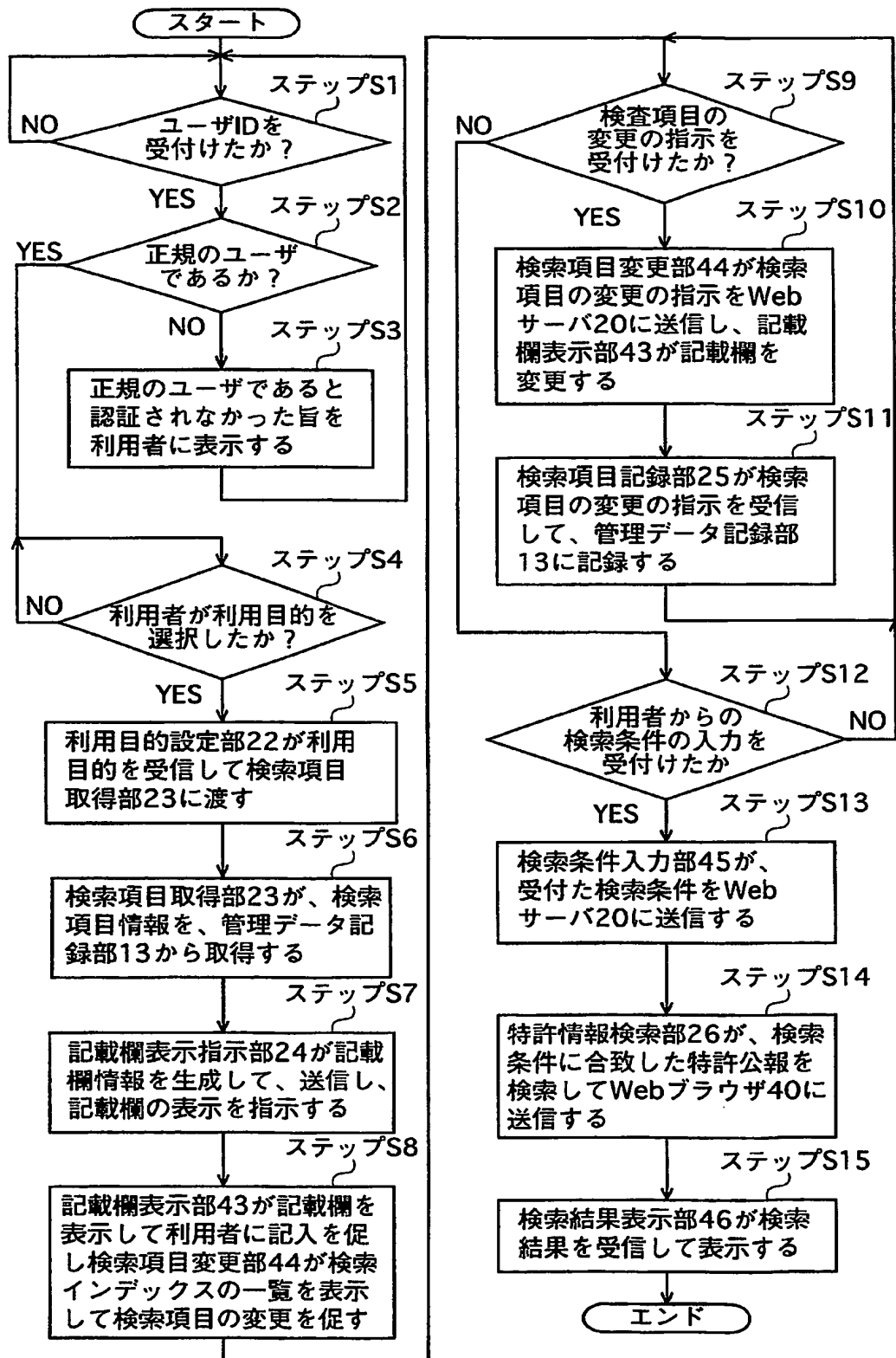
選択項目保持

☐ 着想時
 ☐ 着想～出願
 ☐ 出願～審査・審判
 ☐ 査定以後
 ☐ 異議申立て時
 ☐ 優先権主張時

ご質問・お問い合わせはこちらまで

インターネット

【図 17】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 検索条件の項目数が多くても検索作業が煩雑とはならないデータ検索システムを提供する。

【解決手段】 利用者により設定される検索条件に基づいてデータベースに記録されたデータから所望のデータを検索するデータ検索システムであって、検索項目別に検索条件を記載させるための複数の項目別記載欄のうち、検索の際に使用されるべき 1 個以上の項目別記載欄を示す記載欄情報を保持している検索インデックス記録部 11、管理データ記録部 13 と、記載欄情報により示される 1 個以上の項目別記載欄を表示し、当該記載欄情報により示されない項目別記載欄を表示しない検索項目取得部 23、記載欄表示指示部 24、記載欄表示部 43 を備える。

【選択図】 図 2

特願2002-199140

出願人履歴情報

識別番号

[000005821]

1. 変更年月日

1990年 8月28日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真1006番地

氏 名

松下電器産業株式会社